

第 2 回 湖西市総合計画審議会 会議録（要旨）

開催日時	令和 7 年 3 月 19 日（水） 15：30～17：30
開催場所	湖西市役所 3 階 委員会室
委員	（出席者） 11 人 （事務局） 5 人
内 容	
1 開会	事務局 企画政策課長があいさつ、資料確認
2 会議	>>菊地会長 ・ 湖西市長に就任したばかりの市長に対し、市への思いや情熱を語ってほしいとお願いしていた。 ・ その要望に応え、早速この意見交換の機会を設けていただいたことに感謝している。 ・ 本日は、市長自身の言葉で施政方針や考えを語ってもらい、 ・ 委員の皆さんには、日頃抱いている意見や問題意識を率直にぶつけてほしい。 ・ そうしたやりとりを通じて、実りある・有意義な時間にしたいと考えている。 >>田内市長 ■審議会参加への感謝 総合計画審議会への参加に感謝の意を表明 ■ 市政方針とキャッチフレーズについて メインフレーズ「この魅力ある湖西市を子供たちへ」は県議時代からの想い 子どもたちが将来「住みたい」と思えるまちを目指している 副題「次世代に繋ぐチャレンジ」は市職員と一緒に考案した共同作品 ■ まちづくりにおける 2 つの目標 暮らしやすさの向上 市民意識調査を重視 課題：①公共交通 ②地域医療資源の不足 ③賑わいの欠如 トップ 3 の改善により「住みたいまち」へ 元気なまちづくり 魅力的で憧れられるまちを目指す 「住んでみたい」と思えるような地域づくり

■ 市政運営の考え方

トライアンドエラーの精神で挑戦を重視
ボトムアップを基本にしつつ、必要な場面ではトップダウンも活用
現場の意見を尊重し、自らも先頭に立つ姿勢

■ 官民連携と県とのつながり

商工会との協働：政策策定段階から意見を取り入れる
県との連携：県議時代の人脈を活かして強化したい

■ 市民活動の伴走支援

空き家対策など、地域住民と行政の協働が重要
一緒に走る姿勢として「伴走支援」を掲げる

■ 稼ぐ力の推進

行政も選択と集中が必要な時代
優先順位を見極め、新規事業に挑戦
業務の効率化と財源の確保が鍵

■ 市民サービスの向上

「書かない・行かない市役所」＝DX 推進課が中心となり実施中

■ 公共交通の充実（重点施策）

市民意識調査での最大の課題
高齢者・障害者・子どもの移動手段確保
土日運行や目的地の増加を目指す
鷺津駅にタクシーがない等、具体課題も対応中

■ 産業振興

工業用地の整備、企業誘致、農水産業の支援
現場との連携と「営業マン」としての市長の役割を強調

■ まちの賑わい・観光振興

行政単独ではなく、商工会・観光協会・地域と連携
高級ホテルの誘致、観光案内所の設置を検討
湖西連峰・白須賀海岸の保全と活用も推進

■ 宅地供給の拡充

人口増加のための宅地整備が不可欠
4月から優良田園住宅制度の活用を開始（知波田・白須賀など）
鷺津・岡崎中学区だけでなく新居も含め全体で人口増を目指す

■ 湖西病院の経営改革

就任当初から病院経営者と議論を継続
現場は奮闘中だが、経営は厳しい
民間の経営感覚を取り入れた改革を推進中

■ 最後に

今後ご意見・ご助言を歓迎し、市政に活かしていきたいとの意向を表明

>>菊地会長

- ・ 田内市長から、湖西市のまちづくりへの思いや考えを話してもらった。
- ・ 市長の思いと、市民や委員のニーズが一致する形で総合計画を作るのが理想。
- ・ そのためにも、残り時間は短いですが、自由に意見や質問を出してほしい。
- ・ 誰からでも構わないので、ぜひ発言をお願いします。

>>彦坂昇委員

- ・ 湖西病院の経営改革は、もう 10 年近く前から議論されてきた課題。
- ・ 自分も新病院の開設に関する検討委員会に関わっており、さまざまな意見を出している。
- ・ 現場の管理者や医師、院長などが一生懸命、改善策に取り組んでいることは理解している。
- ・ ただ、病院経営はすぐに効果が出るものではなく、長い時間がかかるものだとも感じている。
- ・ 市長の掲げる「ボトムアップとトップダウンの組み合わせ」が大事で、特に病院改革においては市長自身のリーダーシップを強く打ち出しながら、関係者と一緒に知恵を出し、施策を進めていくことが重要。
- ・ トライアンドエラーは当然あるが、最終的に「市民が行きたいと思う病院」になれば、患者数も増え、経営も改善する。
- ・ 医師の努力が報われず、辞めてしまうような状況になれば、病院の質の低下につながるので、そこは十分に配慮してほしい。
- ・ 来週に検討委員会があるので、ぜひその場でも詳しい説明をお願いしたい。

>>中村委員

- ・ 湖西市には「まちの中心」がなく、新居・白須賀・鷺津など各地域がバラバラな印象。
- ・ それぞれが個別に取り組む形になっており、全体としての一体感がない。
- ・ そのため、どれも中途半端になってしまっていると感じる。
- ・ 「観光」を進めるなら、思い切って旗を立てるようなはっきりした方針が必要ではないか。
- ・ 特に、自転車道の整備では湖西市だけが遅れていて、湖岸道路を自転車が行ける状態になっている。
- ・ 今後、堤防整備が進むなら、その堤防の下に湖面沿いのサイクリングロードを整備することで、ユニークな観光スポットになり得る。

- ・ 地域ごとのイベントもそれぞれ独立しており、「おいでん祭」なども新居の人が来づらいという現状がある。
- ・ イベントなども連携し合えるような体制ができればいいのではないかと、という希望を述べた（具体策ではなく方向性の提案）。

>>田内市長

- ・ 中村委員のご意見に共感する部分があり、私自身も同じような考えを持っています。
- ・ 議会でもお話ししましたが、街づくりにおいて私が常に思い浮かべるのは、元総理大臣・大平正芳が掲げた「田園都市構想」です。
- ・ この構想は、都市の中心だけでなく、周辺地域もバランスよく発展し、それらが交通などでしっかりつながるというもので、現在の湖西市にとっても非常に参考になる考え方です。
- ・ その「線をつなぐ」役割を今で言えば「公共交通」が担うべきであり、その整備が非常に重要だと考えています。
- ・ 観光については、「新居の関所周辺」が一番の核になると考えています。
- ・ 歴史・文化資源が豊富で、外部の人から見ても魅力ある場所。
- ・ そこを中心に、浜名湖でのマリンアクティビティやサイクリング、湖西連峰での自然体験、白須賀海岸の活用なども組み合わせて、観光資源として活かしていきたい。
- ・ ただし課題もあり、たとえば「高級ホテル」がまだ湖西市内にないことが大きなネックです。
- ・ 現在はホテル誘致を本気で進めている最中。
- ・ ただし、大規模な施設を建てるとなると、土地を掘ってみて遺跡が出る、地盤が弱いなど、予期しない問題もありうる。
- ・ そのため、現時点で確定しているわけではないが、職員とともに全力で取り組んでいるところ。

>>片山委員

- ・ 3月8日に23号バイパスが無料化され、周辺地域でさまざまな動きが出てきた。
- ・ その翌週の3月10日には、田原・豊橋・豊川・蒲郡の各市が、工業団地の誘致を一斉に発表。
- ・ 市長が先頭に立って「これから企業を回る」とトップダウンでの行動を示した。
- ・ 湖西市もこの動きに関連するが、県境をまたぐことで情報が入りにくい面があると感じた。
- ・ しかし、こうした情報をいち早くキャッチし、他市に遅れずに動くことが重要だと痛感。
- ・ 湖西市としても、早めのアピールや行動を取れるよう、対応を強化すべき。

- ・ 特に、周辺の市町や企業の動きに関する情報収集力の向上をぜひ図ってほしい。

>>松下委員

- ・ 湖西市も参加している「浜松・浜名湖ツーリズムビューロー」で、インバウンドに本腰を入れる動きがある。
- ・ 特に注目されているのは「インド」からの観光客。
- ・ インドとの関係は、湖西市内にある大規模工場や産業と関係している。
- ・ 湖西市ならではの、日本ならではの魅力ある観光コースを用意し、滞在を 1 日延ばしてもらえるような工夫が重要。
- ・ 以前、三重県桑名市でも産業観光（工場見学など）がインバウンドに有効だったという好事例の報告をセミナーで聞いた。

>>西川委員

- ・ 公共交通を 1 年で改善するという市の方針に期待している。
- ・ 子育て世帯からは「塾の送迎が難しい」という声もあり、特に土日や夕方以降の交通サービスの充実が望まれている。
- ・ 北部地区の学校再編が進む中で、保護者が心配しているのは「通学手段」。
- ・ 通学の足をしっかり支える仕組みを、市として早めに整えてほしい。

>>田内市長

- ・ 学校再編については、教育委員会と話し合い済み。
- ・ 今後の統合に際しては、通学に関する問題にも対応できるよう、交通担当課にも関与してもらうようにしている。

>>西川委員

- ・ 宅地供給が進んでも、小学校が統合されたあと子どもが増えなければ学校がまた廃止される可能性もある。
- ・ 子どもに良い教育環境を継続して提供できるようにしてほしい。

>>田内市長：

- ・ 東小と知波田小が統合しても、数年後にまた廃校の議論が出るような状況にはしたくない。
- ・ 生徒数を増やすには、良い学校づくりと同時に、そのエリアに住む人を増やすことが必要。
- ・ つまり「住宅政策」と「学校政策」はセットで考えていく必要がある。

>>伊藤委員：

- ・ 自身も西部地区の医療会議に参加している。
- ・ 現在、湖西病院には産科がなく、出産には浜松や豊橋に行かなければならない。
- ・ 子育て世代の人口を増やすには、地元で産婦人科の設置が必要。
- ・ 静岡県内でも数少ない出産可能な地域として湖西市が含まれているので、産婦人科設置の重要性は高い。
- ・ 現在産婦人科医が2名いるが、3名以上いないと体制が取れない状況。
- ・ かつて整形外科がないことも問題視されたが、今は産婦人科の不在がより深刻。
- ・ 市には、産婦人科の誘致に向けた積極的な政策を求める。

>>田内市長

- ・ 市民からも産科再設置の要望は届いている。
- ・ しかし、現実として再設置は非常に厳しい。
- ・ 医師3人では持たない。5人以上いないと安全に運営できないのが実情。
- ・ 国の政策で医師を産婦人科に誘導するなど、抜本的な対応が必要。
- ・ 産婦人科は訴訟リスクが高く、なり手が少ないのも一因。
- ・ 市として交通など他の分野では短期間で成果を示せるが、産婦人科については明るい見通しを示すのが難しい。
- ・ 自身の経験（妻の妊娠）からも出産医療の不安はよく理解している。
- ・ ドクターヘリの整備など、県議時代に安全対策には関わってきた。
- ・ 今後も長期的な視点で、何ができるかを考え続けたい。

>>菊地会長

- ・ 病院経営、市内の一体感、近隣市との連携、産業観光・インバウンド、公共交通、子育て支援など多岐にわたる議論ができた。
- ・ 最後に、市長に言い残したことがあれば一言お願いしたい。

>>田内市長

- ・ 日頃から顔を合わせている委員も多いので、今日のような場以外でも引き続き意見をいただけるとありがたい。
- ・ 今後ともよろしくお願いします。

>>菊地会長

- ・ 市長の丁寧な対応に感謝し、意見交換の機会に謝意を表明。

第2期実践計画のテーマについて

>>菊地会長

- ・ 前回の審議会で出た質問について、まずは事務局から説明を受ける。

>>事務局

◆ 前回のポイント整理

2040年の目標人口を5万人、2030年は5万5000人と暫定的に設定。

最終的な人口目標は、今後の審議で決定していく。

◆ 前回の論点（4つのテーマ）

人口減少

土地政策

子育て支援

医療体制

【1】土地政策について

市の方針と住民の認識にズレがあるとの指摘あり。

土地政策に特化した勉強会を5月ごろ開催予定。

勉強会で改めて議論を深めたい。

【2】人口減少に関する分析

● 若者の人口動向（市民課のデータより）

10代男女：転出超過（流出が多い）

20代男性：転入が転出を上回る（製造業就労と推定）

20代女性：転出超過

30代男女：再び転出超過

● 「湖西において新生活応援金」のデータ分析

結婚に伴い転入するケースが多く、妻のみ転入が約45.4%。

多くは、夫が先に湖西に住み、後から妻が転入する形。

しかし、補助金受給から3年後には約4割が転出している。

● 転出先・理由の傾向

転出先：浜松・豊橋が約半数

6割が“持家”で転出 → 定住先決定時に他地域を選んでいる可能性

転入理由：職場要因（勤務先が近いなど）

転出理由：実家要因（妻の実家・夫婦の実家の中間など）

市職員へのアンケートでも、実家要因が影響している傾向が明らかに。

→ 今後、働きに来た人にどう定住してもらうかが課題。

【3】地区ごとの将来人口予測

住民基本台帳に基づき、過去 5 年間の傾向から将来人口を試算。

地区分類：鷺津・岡崎・新居・白須賀・北部

鷺津地区は横ばい、その他の地区は人口減が顕著

【4】将来の世帯数予測

人口は減少するが、世帯数は増加傾向（独居世帯の増加）

= 一世帯あたりの人口が減っている

【5】外国人住民の人口推移

平成 20 年：外国人 4,656 人（ピーク・全体の 7.28%）

リーマンショックやコロナで一時 2,500 人台にまで減少

令和 6 年 12 月現在：4,200 人に回復

外国人の割合が再び増加中（日本人の減少による相対的増加）

経済状況に左右されやすく、今後の予測は難しい

>> 菊地会長

- ・ 前回の内容を補足する形で詳細な説明をしてもらった。
- ・ ここまでの説明について、質問・意見のある方は挙手を。

>> 片山委員

- ・ 若者の転入出データを見る際、子どもの年齢層とリンクさせることで親世代の動きが見えてくる。
- ・ 例：0～9 歳の子ども → 親は 20 代後半、10～19 歳の子ども → 親は 30 代。
- ・ 子どものデータをもとに大人の動向を読む視点は重要。
- ・ 「新婚さんこさいへおいでん」の補助金制度を初めて知ったが、夫婦どちらか一方の転入でも支給される点に疑問。
- ・ 市民の税金を使う以上、片方だけの転入では効果が薄く、税金の使い方として適切とは言えない。
- ・ 夫婦そろって転入してくれた場合にこそ補助金を出すべき。
- ・ 補助金の見直しや、期限（例：3 年）での検証を設けるべき。
- ・ 効果が見込めない場合は、制度の廃止や別の施策への転換も検討すべき。

>> 菊地会長

- ・ 夫が湖西市在住で、妻だけが転入するケースでも補助金額は同じかを事務局に確認。

>> 事務局

- ・ 補助金は 1 件につき一律 10 万円、夫婦どちらか一方の転入でも支給。

>>中村委員

- ・ この補助金は意味がないので廃止すべき。
- ・ 人口を増やしたいなら補助金ではなく「安い宅地」の供給が重要。
- ・ 宅地が坪 10 万円以下で供給できれば、自然に人が集まる。
- ・ 今の宅地供給体制にも課題があり、高額では効果がない。
- ・ 若い世代の転入には「土地政策」が決定的に重要。

>>彦坂昇委員

- ・ 家を建てたあとに転出していたことが今回の調査で初めて明らかになった。
- ・ 今後も転出状況をしっかり調べた上で、政策の有効性を判断していくべき。

>>菊地会長

- ・ 貴重な意見に感謝。

>>事務局

- ・ この制度は、人口減少対策の一環として新たに導入したもので、結婚を機に湖西市に住むきっかけを作るためのインセンティブ。
- ・ ただし、導入後の 3～4 年後に転出するケースも多く、今後はその実態を踏まえて見直しを進めたい。
- ・ 「この制度がなければ湖西に住まないのか」を経年的に検証する必要あり。
- ・ 次の政策検討の材料とするため、意見として受け止めた。
- ・ この制度の趣旨は、若者に湖西市を「知ってもらふ」ことが主目的。
- ・ 夫婦が 1 年住めば、納税額で市に約 10 万円が入る試算を元に制度設計された。
- ・ 住まなければ関係が生まれないので、「知ってもらふ入口」としての意味もあった。

>>彦坂美希委員

- ・ 転出理由を調査した結果、「職場よりも実家の近さ」が重視されている点に注目。
- ・ 実家が湖西にない人にとっては、子育ての際に実家の支援が受けられず、他地域へ転出しやすいと言えるのではないかな。
- ・ 夫婦だけでも安心して子育てできる支援体制があれば、湖西市に住み続けられる可能性が高まるのではないかな。
- ・ 30 代と 10～19 歳の転出データからも、親子での転出が読み取れる。
- ・ 特に 19 歳は大学進学・就職のタイミングで転出するケースが多いのではないかな。
- ・ 他地域の大学へ通う際、湖西市に住民票があっても実際には一人暮らしで外に出ている学生もいる。

- ・ 新幹線通学を支援する自治体もあり、そういった他市町の成功例を研究する価値がある。
- ・ 仮に通学支援が整えば、大学進学後に「湖西に戻ろう」という意識につながる可能性がある。
- ・ しかし、現実には 4 年間他地域で過ごすことで、そちらの地域に愛着がわき、就職もそちらで考える傾向があるのではないか。

>>西川委員

- ・ 土地政策に関する勉強会の開催が説明されたが、
- ・ → 具体的に「誰向け」か、「どんな内容」を予定しているのかを質問。

>>事務局

- ・ 対象は「今回の審議会の委員の皆さん」。
- ・ 市職員による一方的な説明ではなく、外部の大学教授など、客観的立場の専門家による解説を予定。
- ・ 湖西市の土地政策の課題や可能性について、フラットな視点で意見を出し合える場にしたい。
- ・ 勉強会は審議会とは別枠で、自由に意見交換できる雰囲気になりたいと考えている。

>>菊地会長

- ・ 次に「第 2 期実践計画のテーマ」について、事務局から説明を依頼。

>>事務局

◆ 基本的な考え方

これまでのテーマは「働くまちから、働いて暮らすまち（職住近接）」だった。

第 2 期では、市長のスローガンである「魅力ある湖西市を子供たちへ～次世代に繋ぐチャレンジ～」をテーマに据えたい。

◆ 2 つの大きな目標

暮らしやすさの向上

元気なまちの実現

→ これらを実現するために何をするかを整理していく。

◆ 計画の体系構成（見直し案）

現行の体系：「KOSAI2040 年 ～ひと・自然・未来（わざ）がつながり 未来へ続くわがまち～」

現在は 4 つの柱＋各戦略だが、それだと 1 対 1 のストーリーが描きにくい。

今後は6つの施策分類に分けて整理したい。

◆ 新たな6分類案（名称は今後ブラッシュアップ予定）

子ども関連

健康・福祉

地域経済

暮らし・環境

地域づくり

行政・経営

各分類は「暮らしやすさの向上」「元気なまちの実現」の両方に関連する内容として構成。
新しい体系図をもとに今後の政策を整理していく予定。

◆ 今回の論点とお願い

「暮らしやすさの向上」「元気なまちの実現」に向けて、どんな施策が必要か、各委員の専門分野から意見を出してほしい。

「暮らしやすさ」は定住促進、「元気なまち」は地域活力の創出に繋がると想定。

重点施策にふさわしいものをぜひ提案してほしい。

◆ 今後のスケジュール

4月10日：全庁職員向けの勉強会・説明会を実施予定。

委員からの意見を踏まえて各課で施策を検討。

その内容を事務局が整理し、再度委員へ提示。

意見を反映しながら、さらにブラッシュアップしていく流れ。

>>菊地会長

- ・ 今回は委員全員から意見をもらいたいと考えている。
- ・ 総合計画に盛り込むべき施策やアイデアについて積極的に提案してほしい。
- ・ 提出された意見は、事務局が分類し、該当部署に伝えて対応を検討。
- ・ 貴重な機会なので、前向きなご意見をぜひお願いしたい。

>>彦坂美希委員

- ・ 市では「マタニティータクシー助成金」を行っているが、金額や回数が十分か見直す余地があるのでは。
- ・ 申請の手間が大きく、実際の利用に結びついていない可能性もある。
- ・ 産科誘致が難しい今、支援制度の充実によってカバーすることが重要。
- ・ 「産後ケア事業」なども新しい制度として注目しており、実際の運用状況を把握したい。
- ・ これらの支援制度の現状を資料などで把握できるとありがたい。

>>伊藤委員

- ・ 現在、浜松医療センターの助産師が湖西病院に来て妊婦健診を実施している。
- ・ 出産は浜松医療センターに委ねる形だが、妊娠中は湖西病院で対応できる体制になっている。
- ・ この連携体制で住民の利便性はある程度保たれている。

>>事務局

- ・ 伊藤委員の説明は事実であり、運用実績なども今後情報提供する予定。

>>片山委員

- ・ 産科誘致は理想だが、現実的には他の病院との連携を強化する方が現実的。
- ・ 例えば、リスク妊娠などのケースを湖西病院が検査や経過観察専門の拠点として機能するのも選択肢。
- ・ 一人医師体制でも可能な支援機能を模索すべき。
- ・ 出産だけでなく、高齢者支援でも**「どこに相談すればよいかわからない」状況がある**。
- ・ 総合窓口のような、市民にわかりやすい案内体制を構築してほしい。

»彦坂昇委員

- ・ 総合計画の分類（大分類・小分類）は、1つに当てはめるのが難しいケースが多い。
- ・ 政策同士が重なり合う部分もあるので、柔軟な視点が必要。
- ・ 土地政策では、市街化調整区域の新制度が4月からスタートする。
- ・ 新たな宅地開発の可能性が出てきているので、5月～6月に委員向けの勉強会を予定。
- ・ 名蒲道路の開通により、白須賀などの立地条件が大きく変わるチャンス。
- ・ 例：浜松市の初生地区のように、車中心の生活に適したまちづくりが進んでいる。
- ・ 白須賀もスマート IC から5分の立地で、発展の余地がある。
- ・ インフラ整備と合わせて、商業施設などの誘致を進めれば地域活性化が可能。
- ・ 津波対策でも、白須賀は海拔30m以上の安全な地域として強みがある。
- ・ 総合計画では、これらを踏まえた**「新しいまちづくり」への転換が必要**。
- ・ 地域ごとに特徴を活かしながら、全体として賑わいある湖西市を目指してほしい。
- ・ 具体策は今後の議論で詰めていくが、大前提として「新しい視点での再構築」を重視してほしい。

>>中村委員

- ・ 総合計画では「暮らしやすい」「住みたい街」と掲げているが、実際の湖西市はその逆。
- ・ 湖西市出身だから住んでいるが、他市と比べ魅力が乏しく、不便。
- ・ ただし、白須賀などには可能性がある。
- ・ 例：安価な宅地供給 → 個人が家を建てる → スーパー等の商業施設が進出。
- ・ 知波田も三遠南信道の IC 設置が見込まれ、まちづくりのチャンスがある。
- ・ 場所を決めて具体的に進める計画（エリア型戦略）を立てるべき。
- ・ 新居の関所は唯一のインバウンド観光資源。ここを拠点に浜名湖方面までの観光動線を強化すべき。

>>小林委員

- ・ 浜松から移住したが、湖西は自然も人もよくて住みやすいと感じている。
- ・ 国際交流協会として外国人と接する中で、外国人からの湖西市の評価も高い。
- ・ 外国人同士のコミュニティが良好で、犯罪も少ない印象。
- ・ 子どもたちに「自分のまちに誇りを持てるような教育」が重要。
- ・ 多文化共生を強みに、国際感覚のある子どもを育てる教育方針を示してはどうか。
- ・ 将来、一度は市外に出ても、「戻りたくなるまち」になる可能性がある。

>>宇田委員

- ・ 白須賀地域では後継者のいない農家が激増中。
- ・ 新規就農者も少なく、農業の存続が危ぶまれている。
- ・ 湖西市外の農業法人が参入してきている。
- ・ 北海道など他県からは学びに来る人もいるのに、市内では人材不足。
- ・ 自分も農家を継ぎながら、人手不足に直面中。
- ・ 行政の補助金制度はあるが、国の補助金のハードルが高く、使いづらい。
- ・ 金銭面だけでなく、農業を守るために市がもっと一緒に取り組む姿勢が必要。
- ・ 発展でなくてもよいので、せめて衰退を防ぐ支援をしてほしい。

>>中村委員

- ・ 畑はなんとかなるかもしれないが、田んぼは完全に崩壊の危機にある。
- ・ 湖西市の農振地域（900ha）は農業専用で補助金対象だが、高齢化や後継者不足で耕作放棄が進んでいる。
- ・ 農地所有者は水利組合の関係で簡単に辞められず、「負の遺産」と化している農地が増

えている。

- ・ 行政がこれを放置すれば、耕作放棄地だらけになる未来が現実になる。
- ・ 一部の畑作（例：花など）は商売として成り立っており、可能性はある。

>>宇田委員

- ・ 米作農家は減っているが、現在活発な農家も限界に近い。
- ・ 大規模農家も機械の関係で耕作できる面積に限界がある。
- ・ この限界を超えると空いた土地は確実に荒れていく。

>>片山委員

- ・ 自身も田んぼを所有して貸しているが、借り手の高齢化で困っている。
- ・ 昔、農道整備などのパイロット事業が行われた農地の再活用を検討すべき。
- ・ 地盤がしっかりしている場所なら、住宅地や工業団地への転用も可能ではないか。
- ・ 継承者が安心できる土地利用のビジョンを行政が示すべき。

>>中村委員

- ・ 行政は農振地域に踏み込まず、別の場所に宅地開発を進めようとしているが、農振地域こそ真剣に検討すべき課題。

>>彦坂昇委員

- ・ 市街化調整区域の制度見直しに伴い、今まで手を付けられなかった問題に踏み込むチャンス。
- ・ 総合計画見直しの審議会場を通じて、これらの課題に次のステップとして対応すべき。

>>彦坂美希委員

- ・ 行政も一緒になって他県から勉強に来ている方に対する支援とかは考えているのか。

>>宇田委員

- ・ 新たに農業を始めたいという人がほとんどいない。
- ・ 規模拡大には労働力が必要だが、その確保方法が大きな課題。
- ・ 働いてくれる人材の確保が最優先で、その手段を模索中。

>>中村委員

- ・ 農業の労働力確保のため、外国人労働者の活用も検討すべき。
- ・ 例：福祉業界ではネパール人の特定技能者を受け入れている事例がある。

- ・ 農業分野でも外国人技能実習生や特定技能制度を活用すべき。

>>宇田委員

- ・ 実際に外国人を雇用して農業をしている人もいる（例：6人）。
- ・ ただし、機械操作（トラクター等）や滞在の継続性など課題も多い。

>>中村委員

- ・ 外国人は仕事があれば帰らず、長く働いてくれる可能性が高い。
- ・ ネパールなど母国で職がない国では、日本での長期滞在が現実的な選択肢。
- ・ 就農外国人の受け入れを真剣に検討すべき。

>>片山委員

- ・ 浜松では JA（農協）が主導し、空き土地を活用して農業での起業を支援する取組を行っている。
- ・ 例：セロリ農家の起業を JA がゼロから支援。
- ・ 湖西市でも同様のことができるはずだが、農協（とぴあ）と行政の連携が弱いのではないかと感じている。
- ・ 養鰻業（うなぎ養殖）では漁協にもっと頑張ってもらいたい。
- ・ 新居のイオンタウンは、開店当初は南北の来店者をターゲットにしたが、うまくいかず、3か月後には東西をターゲットに戦略転換。
- ・ 地域戦略も柔軟に変える必要がある。
- ・ 工場前に建て売り住宅が5棟建ち、そのうち4棟は外国人が購入。ニーズがある。
- ・ 現在は建てればすぐ売れる状況。価格帯：2300万～2750万円。
- ・ 若者世代は「津波のリスクより価格の安さ」を優先している傾向。
- ・ 「津波が来ても保険でカバーすればよい」という発想。
- ・ 地区別に「坂の上に住宅地」「津波対策済みのエリア開発」など、災害と住環境のバランスをとったまちづくりを提案。
- ・ これまでの「コンパクトシティ（中心部に集約）」型でなく、地区ごとに分散して活性化させる新しい地域計画が必要。

>>中村委員

- ・ 行政も農業支援や外国人労働力の活用を組み合わせた政策に乗り出すべき。
- ・ 人手不足の現状では、外国人労働者の受け入れも視野に入れるべき。

>>片山委員

>>西川委員

- ・ 地区ごとの特性を活かし、白須賀の学校で特化型の教育（例：英語教育）を実施するのはどうか。
- ・ そうすれば、教育の魅力で人を呼び込み、若い世代が家を建てて移住してくれる可能性がある。
- ・ 白須賀地区の小学生数は今後 100 人を切る見込みで、小規模校の存続が課題。
- ・ 学区を自由に選べるようにすれば、魅力ある学校に生徒が集まり、小学校の維持が可能になるかもしれない。
- ・ 現状の制度では難しいかもしれないが、制度緩和の検討を求めたい。

>>中村委員

- ・ 自分は少年少女発明クラブの会長を務めている。
- ・ 子どもたちはモノづくりを通じて、想像力や問題解決力を育んでいる。
- ・ 長く通っている子は、自分で考えて行動する力が育ち、中学生になるとロボットプログラミングも行う。
- ・ 月 2 回の活動だが、行政と民間の支援を受けて成り立っている。
- ・ 湖西市で発明クラブが充実していることをもっとアピールすべき。
- ・ 発明クラブは学習塾よりも実社会で役に立つ学びが得られる。
- ・ 静岡県内でも湖西だけに近い取り組みで、参加者は 120 名ほどと盛況。
- ・ もっと充実させることで、「湖西に住めば子どもを伸ばせる」という魅力につながる可能性がある。

>>小林委員

- ・ 発明クラブや英語教育など、特色ある教育の取組に賛成。
- ・ 公立であっても湖西市がそのような学校を目指すことで、子育て世代に魅力となる。
- ・ テレビでもそうした学校に通わせたいという親が多く紹介されている。
- ・ 科学やモノづくりは外国人の子どもにも関係なく魅力的。
- ・ 子どもにとっては夢があり、親にとってもワクワクするまちになると思う。

>>片山委員

- ・ 教育改革や部活の見直しは、きちんとした計画と準備が必要。
- ・ 事前準備なく「湖西市は部活をやめます」と発表されると、現場や親が混乱する。
- ・ 外部の団体（例：発明クラブや英語教室）と連携する方針があるなら、先に準備してから発表してほしい。
- ・ 混乱を防ぐために、事前説明や受け皿の整備が不可欠。

>>彦坂昇委員

- ・ 現在の流れは国の方針に沿った改革（先生の働き方改革の一環）。
- ・ スポーツはジュニアスポーツクラブが受け皿になっており、剣道や柔道も対応が進んでいる。
- ・ 一方で文化系のクラブは地域クラブ化が進んでいない。
- ・ 発明クラブを地域クラブとして発展させるのは有効な方向性。
- ・ 指導者確保が最大の課題なので、地域で声を上げて支援を得ていくことが重要。

>>菊地会長

- ・ 会議が予定時間を超えているため、未発言者に発言を促す。

>>松下委員

- ・ 外国人が家を買いたいという相談が増えている。
- ・ 湖西市内にある現場で働く人たちの住居の確保が難しいとの声あり。
- ・ 土地政策による支援の必要性を感じている。
- ・ 湖西市はカードローンの審査に通りやすい傾向があり、経済的余裕がある世帯が多い印象。
- ・ 今後、小規模な製造業が 5～10 年で廃業していく可能性が高く、技術継承の支援が必要。
- ・ 中小企業支援の助成金拡充を提案

>>鈴木委員

- ・ 総合計画が抽象的すぎると感じる。
- ・ 市民アンケートでは 7～8 割が「住み続けたい」と回答しているが、「人を呼びたい」は半数以下。
- ・ 市の魅力として自然はあるが、文化や芸術の乏しさが指摘されている。
- ・ 地域ごとの役割（例：新居＝観光、白須賀＝農業・教育）を持たせて、地区ごとの特色を明確にすべき。
- ・ 土地利用のあり方（宅地・農地・インフラ含め）を全体で議論すべき。
- ・ 勉強会では、宅地だけでなく農業や動線（インフラ）も扱うべき。
- ・ アンケートは満足度だけでなく、政策の重要性も評価する視点で実施してほしい。
- ・ 財政が厳しい中、市民ニーズの優先順位を明確にして政策を選別すべき。

>>事務局

- ・ 5 月に土地利用に関する勉強会を開催予定。

- ・ 共通理解を深め、共に議論して方向性を決めていきたい。
- ・ 次回の議論再開は夏ごろを予定している。

>>菊地会長

- ・ 最後に会議の議題終了を告げて閉会。
- ・ 事務局に対し、出た意見の反映を依頼。

3 閉 会